

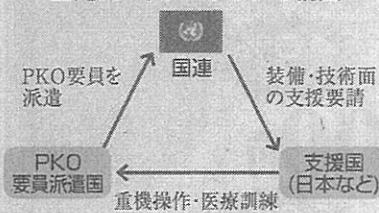
「三角協力」で年内にも

【ニューヨーク共同】国連平和維持活動（PKO）から自衛隊部隊が離れて3年となる今年、日本政府はPKO派遣国の要員を対象に第三国での医療訓練を本格化する。国連と派遣国、日本の間の「三角パートナーシップ・プロジェクト（TPP）」で、危険度が増すPKO要員の死者減に貢献する考えだ。

負傷した要員の生存率を高めるには、現場での応急処置後、病院に搬送するまでに気道への挿管などの専門的な処置を施す必要がある。自衛隊はこうした処置

自衛隊が派遣国要員対象に

国連PKO巡る三角パートナーシップの構図



を要員に訓練する。今春に2度目の試行訓練を実施し、年内の本格始動を目指す。自衛隊の海外派遣に慎重な日本にとって、PKOの現場に派遣せずに貢献でき

る利点がある。PKO要員の死者がほぼ毎年1000人超で高止まりし、先進国の要員が減少。派遣国が途上国ばかりになった現状も背景にある。

日本の国連代表部などによると、TPPは2014年、国連と日本政府とのやりとりの中で発案。自衛隊の得意分野であり、PKO部隊の運営に不可欠なインフラ整備のための重機操作訓練という形で15年に始まった。

以後、ケニアなどで19年10月までに9回にわたり、アフリカ各地からPKOに派遣見通しの工兵要員計276人に対し、自衛官を教官として送り重機操作を訓練。18年11月からは東南アジアでの重機訓練も開始した。

それに続く取り組みが医療訓練だ。陸自医官2人が19年10月、南スーダンなどのPKOに参加中の要員約30人にウガンダ中部エンテベで試行訓練をした。今春にも試行訓練を重ね、課題をあげり出した上で、年内の本格始動につなげる方針だ。

PKO死者減へ医療訓練



ウガンダの国連施設で、ネパールやガーナなどのPKO要員に医療訓練を行う自衛官（中央）＝2019年10月（国連提供・共同）

途上国の要員増加 専門技術必要に

【ニューヨーク共同】国連平和維持活動（PKO）は近年の任務拡大で毎年多数が死亡、特に武装勢力などの攻撃による死者は2017年に59人を記録し深刻な状況だ。兵士の犠牲を嫌う先進国が要員派遣を減らすのに伴って途上国の要員が増加、装備や医療などに関する専門技術訓練の需要が高まった。

理由の一つは、米ソ冷戦終結に伴う世界構造の多極化だ。対立の構図が変わり、国連安全保障理事会が地域紛争や内戦に介入しPKOに多様な任務を与える決議を採択できるようになった。その結果、役割が国家間の停戦監視から内戦国の市民保護まで拡大、要員が攻撃対象となる機会が増えた。

PKOの危険度が増し、要員が負傷した場合、

現場で気道確保や止血などの応急処置を施すが、病院到着までに死亡する例がある。イラク戦争などで死亡した米兵の約20％は処置次第で救命できた可能性があるとの分析もある。

送中に施す専門的な処置。要員の約1割に身に付けてもらう想定だが難易度が高く、実効性が課題だ。グテレス国連事務総長も「革新的な解決策」と評価するTPP。国連オペレーション支援局の伊東孝一上席企画官は「TPPのコンセプトは何にでも当てはめ、PKOを強化することができる」と強調。現場の医療従事者と先進国の医師をビデオ回線をつなぐ遠隔医療も検討している。